

医療支援相談室 19 年度の活動

医療支援相談室 谷津 万里

相談室では日々様々な相談を受けている。今年度は2人の終末期の患者さんの訪問看護の依頼を受け、自宅訪問させていただいた。その中の一人の患者さんとは印象深い関わりをさせていただいた。その患者さんは福祉サービスを含め、身内のサポートさえも拒み、自宅で一人療養し、唯一、近所の夫婦の見守りに応じていた。医師からの要請により、3月から6ヶ月間ほど点滴や身体状況の観察を行なった。他の一人の患者さんは在宅死を強く希望されたがそれを支援する体制もなく、1回の訪問診療（看護）で入院となった。

数年後がん患者は70万人／年（現在は50万人／年）の人が罹患すると予測される中で、終末期を自宅で過ごしたいという患者さんも増えることは確実である。多くが家族に迷惑や心配をかけたくないとの理由で在宅をあきらめているという現状から、地域で患者や家族をサポートする体制が不可欠である。終末期だからといって在宅が総てではないが、患者さん（家族）が在宅を選んだ時それを実現する事が出来るようにする事が生活の質に影響する。終末期にある患者さんの療養の場の広がりという視点では、相談室として2人の患者さんの元に訪問看護できたことは意義のある活動だったと感じている。

平成19年度相談内容の状況（実績表を参照）

今年度の退院調整は、平成17・18年度の精神科病床の縮小に伴う調整時より若干減少傾向にある。今年度の実際の転院状況の推移から、自宅への調整が減少しているのは、介護力の低下や病態

の重症度が大きな要因と推察される。以前であれば入院しているような病態の患者さんの在宅への退院調整においては困難を極めている。また、医療処置が必要で訪問看護が利用できない状況下での選択肢は医療施設しかない。ここ1・2年は近隣町村に有料老人ホームやグループホームが建設され、今後は民間施設への調整件数が増えていくものと予想される。

苦情に関しては今までは全て相談室で対応していたが、今年度から部署対応とした結果半減した。部署対応とした事で苦情を自分たちの事として受け止めるようになり、解決への時間もエネルギーも格段に少なく、また、訴えのあった当該者の満足度も高いこともわかった。

平成20年度の活動について

在宅療養している患者さんは家族のみ、行政のみで支援するのは難しく、利用可能なあらゆるサービスを利用し、地域で様々な職種や立場の人と連携しながらサポートしている。しかし、医師から主治医意見書を記載するべく患者さんの生活の実態がわからないという声があり、また、相談室ではケアマネジャーやヘルパー、理学療法士や訪問看護師から重症度の高い在宅療養者の相談を受ける場合も多々ある。

相談室では来年度から患者さんが地域で安心して暮らす（再入院なく）事ができるよう、「調整困難事例のカンファレンス」を定期的に開催する事を計画している。来年度から配属されるMSWと協働して相談室の活動の幅を広げていきたい。

平成19年度相談の実績（4月～12月までの9ヶ月）

		平成19年度	平成18年度	平成17年度
1	退院調整	94	105	118
	転院の実際（自宅）	(54)	(67)	(60)
	（病院）	(76)	(94)	(84)
	（施設）	(21)	(24)	(12)
2	相談	804	579	450
3	苦情	17	34	32
4	要望（情報開示）	5	6	2
5	その他	11	38	55